

が先送りされ、無責任な計画にならないようすべきでは。区民憲章を基本構想に組み入れることについては、慎重に検討すべきではないのか。

答 基本構想の描く将来像を実現するための基本計画ということでは10か年とした。財政的な見通しを持った計画とするため、基本構想にあわせ、策定を進めている。

区民憲章は区民に納得してもらえない内容として定めなければならぬと考えており、慎重に検討を進めたい。

昇給制度

酒井議員 成績優秀な職員を対象とした成績特別昇給の対象者が平成15年度から約2倍に拡充されたが、経済情勢の厳しいこの時期に実施するのはなぜか。また、毎年同じ割合で執行されているようだが、適切に運用されているのか。

答 特別区人事委員会勧告で、成績主義推進の観点から短縮月数の拡大、制度の適切な運用などの意見が付された。これらを踏まえ、成績特別昇給を拡充したもので、運用についても、その枠の中で適切に執行していく。

組織経営

酒井議員 区では、退職不補充により職員定数を削減しているが、将来、年齢構成が逆ピラミッド化し、職員の士気が低下するのではないか。若い職員のやる気や能力を積極的に活用してはどうか。

答 平成16年度から全職員を対象に目標と成果による管理を導入したほか、事務事業の見直し、民間活力の活用、IT化などにより事務の効率化、組織の活性化を図る。あわせて、成績主義、能力主義を徹底し、職員の育成を図る。出勤管理

を計画、実施、評価、改善のサイクルがなくなったこと、外部評価委員会が区民に開かれたことは大きく評価できる。今年の行政評価は、目標と指標が問われ、厳しい結果だった。自治体が何をしたかではなく、市民が何を待たかを目標にすべきと思うがどうか。

答 昨年度に比べて目標による管理の考え方が浸透し、評価の密度が濃くなった結果の厳しい評価だと思ふ。表現や指標の設定について、より具体的で区民にわかりやすくなるよう改善していく。

学校再編の財源問題

飯島議員 義務教育施設整備基金は、ピーク時に約30億円あったが平成15年度末には約6億円に減少した。今後、小・中学校の再編が予定され、改築が必要な学校も出てくるが、建築には1校当たり約30億円が必要である。子どもたちの学校教育環境を整備するために、特別区財政調整交付金の関連経費7億円のうち、5億円程度は基金に積み立てをしていくべきではないか。

答 特別区交付金の義務教育施設改築等の経費は、基金に積み立てをしておくことが望ましい。また、学校改築の急増に伴う財源配分のあり方について、都区で協議を行っているところである。

マネジメント・サイクル

奥田議員 決算審議の前に外部評価結果を示すなど、マネジメント・サイクルのチェック体制部分について、区は

改革を進めてきた。しかし、不正が早期に発見できないなど、区政全体の管理体制は不十分だ。事業部制導入による権限移譲を進める中で、個別の事業の進捗よく状況、経営資源や人材の配分状況の確認は、どう実施しているのか。

答 基本構想や10か年計画の方針に沿いながら、予算、定数、その他の経営資源が区政全体に最適に配分、活用されるよう努めている。

公会計では見えないコスト

奥田議員 施設白書の数字をもとに試算すると、老朽化が進んでいる施設の建て替えには、900億円近く必要なことがわかる。こうした数字が具体的に示されて初めて、施設をゼロベースで考え直さなければいけないことが職員や区民に伝わっているのではないかと、建築には1校当たり約30億円が必要である。子どもたちの学校教育環境を整備するために、特別区財政調整交付金の関連経費7億円のうち、5億円程度は基金に積み立てをしていくべきではないか。

答 特別区交付金の義務教育施設改築等の経費は、基金に積み立てをしておくことが望ましい。また、学校改築の急増に伴う財源配分のあり方について、都区で協議を行っているところである。

マネジメント・サイクル

奥田議員 決算審議の前に外部評価結果を示すなど、マネジメント・サイクルのチェック体制部分について、区は

改革を進めてきた。しかし、不正が早期に発見できないなど、区政全体の管理体制は不十分だ。事業部制導入による権限移譲を進める中で、個別の事業の進捗よく状況、経営資源や人材の配分状況の確認は、どう実施しているのか。

答 基本構想や10か年計画の方針に沿いながら、予算、定数、その他の経営資源が区政全体に最適に配分、活用されるよう努めている。

公会計では見えないコスト

奥田議員 施設白書の数字をもとに試算すると、老朽化が進んでいる施設の建て替えには、900億円近く必要なことがわかる。こうした数字が具体的に示されて初めて、施設をゼロベースで考え直さなければいけないことが職員や区民に伝わっているのではないかと、建築には1校当たり約30億円が必要である。子どもたちの学校教育環境を整備するために、特別区財政調整交付金の関連経費7億円のうち、5億円程度は基金に積み立てをしていくべきではないか。

答 特別区交付金の義務教育施設改築等の経費は、基金に積み立てをしておくことが望ましい。また、学校改築の急増に伴う財源配分のあり方について、都区で協議を行っているところである。

マネジメント・サイクル

奥田議員 決算審議の前に外部評価結果を示すなど、マネジメント・サイクルのチェック体制部分について、区は

改革を進めてきた。しかし、不正が早期に発見できないなど、区政全体の管理体制は不十分だ。事業部制導入による権限移譲を進める中で、個別の事業の進捗よく状況、経営資源や人材の配分状況の確認は、どう実施しているのか。

女性

答 組織の活性化のため、事業部制や任期付きの短時間公務員制度、中途採用などを導入し、組織の機能不全を防止したいと考える。

男女平等推進

むとう議員 中野区におけるDV相談は増えており、DV防止のための施策に力を入れるべきだ。男女平等推進費の執行率が低く、DV防止をはじめとした男女平等推進施策に積極的に取り組む姿勢が感じられないがどうか。

答 効率的な運営、柔軟性が要望を取り入れる即応性などが向上した。2時間の延長保育や、休日保育、年末保育など、サービスも拡充し、保護者からも良好な評価をいただいている。激変緩和のため、区立園からの継続性を残した経緯はあるが、民間の良さを生かすという原点に戻り、事業者、保護者と、運営について協議していきたい。

子ども家庭支援センター

佐藤議員 中野区母子生活支援施設さつき寮は築40年以上経っており、生活環境が悪い。早急に建て替え、あわせて家族を支える24時間の子ども家庭支援センターとして、ショートステイ事業や相談事

業を実施すべきでは。答 建て替えについては、10か年計画策定の中で検討している。建て替えにあたっては、虐待防止の観点から、利用対象児童を拡大したショートステイ事業の実施なども検討していく。

保健・福祉

答 効率的な運営、柔軟性が要望を取り入れる即応性などが向上した。2時間の延長保育や、休日保育、年末保育など、サービスも拡充し、保護者からも良好な評価をいただいている。激変緩和のため、区立園からの継続性を残した経緯はあるが、民間の良さを生かすという原点に戻り、事業者、保護者と、運営について協議していきたい。

公衆浴場支援

きたごう議員 公衆浴場は高齢化社会への対応や環境に配慮した施設整備を図っている。また、生き生き入浴事業など、区民の健康づくりにも積極的に取り組んでいる。今は介護予防事業などへの協力の意向も持っている。公衆浴場への支援が必要だと思ふがどうか。

答 公衆浴場を活用するミニデイサービス事業を実施する場合は、必要な改修費用を支援すべきと考えている。今後、都の補助制度の活用を含め検討していきたい。

障害者の雇用促進

佐藤議員 福祉サービス事業団、社会福祉協議会など、障害者の雇用促進を進めるべき団体そのものが法定雇用率を達成していないが、どうか。各所管が連携し横断的な組織をつくって検討すべきでは。

答 外郭団体への指導・助言はそれぞれの所管が行うが、雇用の情報収集については障害福祉担当が一括して行う。法定雇用率が適用されない小さな団体でも、この率にとらわれずに雇用促進に努めていく。問題は認識しており、研究、検討していきたい。

がん検診

かせ議員 無料で実施している成人健診受診者の増加に比べ、昨年4月に有料化したがん検診受診者が減少していることをどう考えているか。区民の健康を守る区民健診の機会を広げるため、有料化すべきでないと思うがどうか。

答 自己負担の導入が、がん検診受診者減の一つの要因と考えるが、今後も減少し続けるとの心配はしていない。健診費用は毎年増加しており、区民健診の安定的、継続的な運用には一定の自己負担はやむを得ないと考えている。

福祉マップ

小串議員 障害者の方の外に出に役立つよう、障害者用トイレやスロープの設置状況、車椅子の貸し出しなど、区立

浴場への支援が必要だと思ふがどうか。答 公衆浴場を活用するミニデイサービス事業を実施する場合は、必要な改修費用を支援すべきと考えている。今後、都の補助制度の活用を含め検討していきたい。

中野区議会は 虚礼等の廃止を決議しています 贈らない 求めない 受け取らない

障害者用トイレ 小串議員 車椅子を利用する障害者の方が外出時に困ることの一つが、トイレの問題である。障害者用のトイレは高齢者や妊婦、乳幼児などを連れた方など誰もが使いやすいバリアフリートイレであり、区内の主要駅である中野駅と野方駅への障害者用トイレの設置が強く望まれているが、検討状況はどうか。中野駅であれば、北口公衆便所を改修することも考えられると思ふがどうか。答 中野、野方の両駅には障害者用トイレが必要と考えられており、区が主催する交通バリアフリー関係機関連絡協議会などで、事業者に対し継続的に設置を要望している。中野駅北口の公衆便所への障害者トイレ設置については検討したい。